

2050カーボンニュートラルを実現するOne HitachiのZEBコンサルティング

ZEBとは

ZEBは「Net Zero Energy Building」の略称で
カーボンニュートラルに貢献するため
ビルのCO₂排出を省エネで「減らす」
太陽光発電などの自然エネルギーで「つくる」
ことで、社会貢献していく評価制度です。

ZEB化のメリット

なんてたって省エネ！

太陽光発電や自家発電でエネルギーをつくり、空調や照明などをコントロールしてエネルギーを抑えた結果、CO₂排出削減と同時に電気やガスなどの光熱費の削減が可能になります。

災害時の事業継続に！

蓄電池や発電機などを導入することで、災害時の事業継続計画（BCP）策定に役立ちます。非常時の防災拠点としても活用でき、自社（団体）の従業員だけでなく地域住民の避難場所にもなります。

快適性や生産性向上

空調の最適制御を行うことで、省エネと同時に快適な空調温度や湿度を維持できるため、従業員はストレスなく業務に向き合うことができ、組織（団体）の生産性向上が期待できます。

不動産価値がアがる！

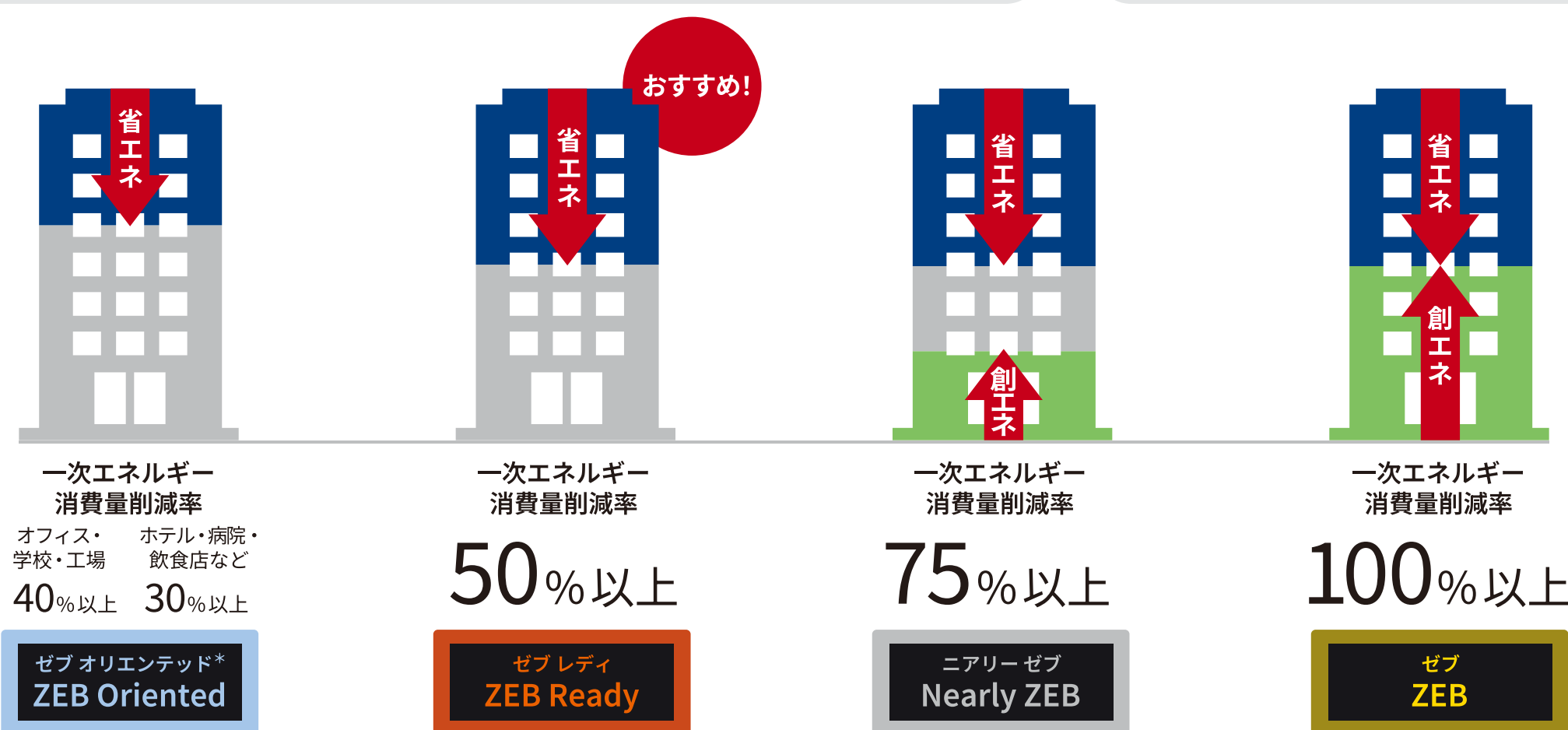
近年、投資家はSDGsや環境対策に取り組む企業へ投資する傾向にあり、自社建物のZEB化を検討する企業が増えています。ZEB化で不動産価値が高まり賃料アップによる増収も期待できます。

環境先進企業（団体）としての価値UP！

ZEB 認証を取得した建物を保有することによって企業価値や社会的信用が向上します。対外的に発信することで、先進的な取り組みを行う企業として高い評価を得ることが可能です。

建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の改正に対応！

令和6年4月より延床面積が2,000m²以上の大規模非住宅建築物の省エネ基準を引き上げ、用途ごとに一次エネルギー消費量基準値（BEI）の水準が変わります。



*建築物のエネルギー消費性能の工場に関する法律に基づくエネルギー消費性能基準

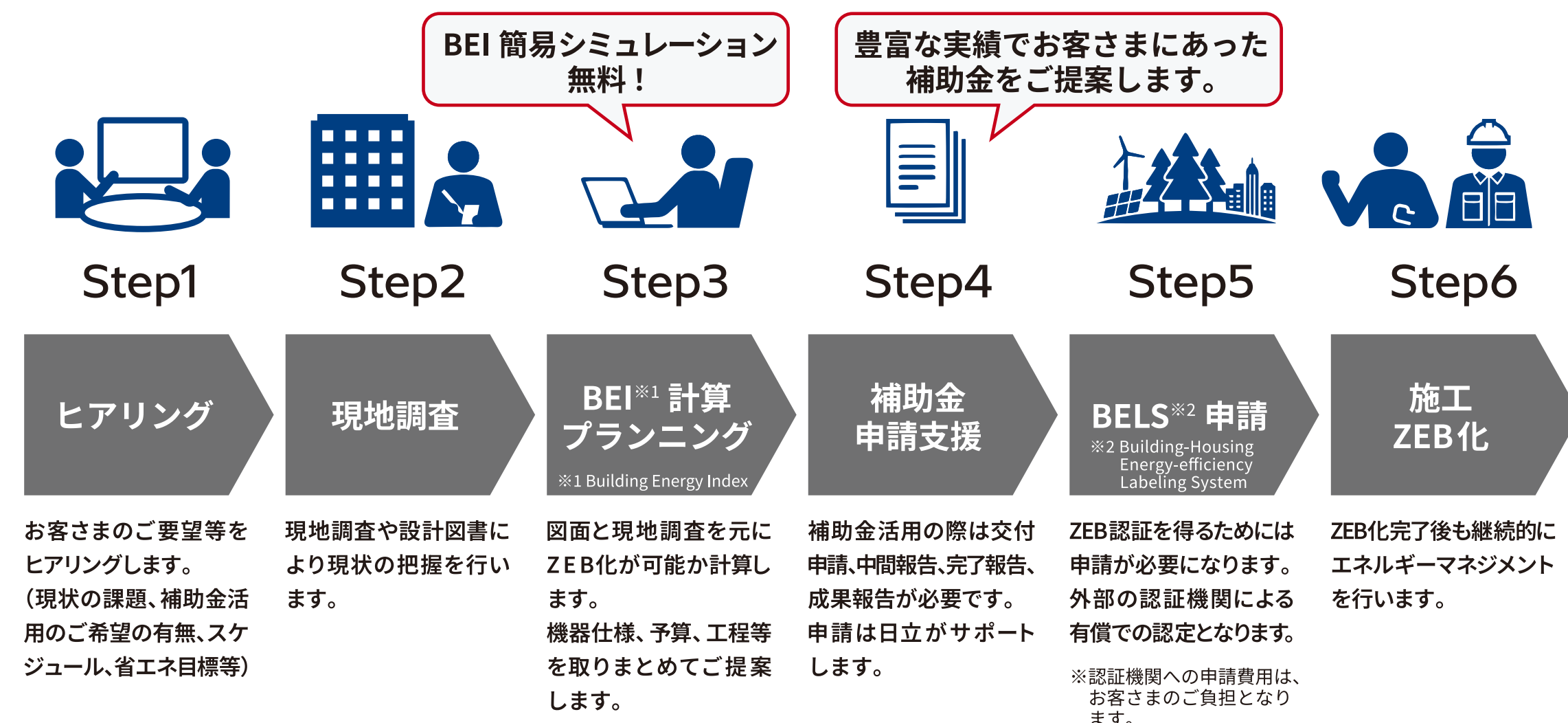
出典：環境省ホームページ「ZEB PORTAL(<https://www.env.go.jp/earth/zeb/about/04.html>)」をもとに作成

導入事例のご紹介

株式会社 新潟日立の本社新社屋（新潟県新潟市）において ZEB Ready 認証を申請中



One Hitachiでお客さまと伴走して ZEB化をサポートします



国の補助金活用 （難しい申請を日立がサポート）

経済産業省（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）

住宅・建築物需給一体型省エネルギー投資促進事業費（ZEB実証事業）
補助対象経費の2/3（上限額5億円）

環境省（一般社団法人 静岡県環境資源協会：SERA）

建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業対象施設や面積、ZEBランクに応じて補助対象経費の1/4～2/3（上限額3億円～5億円）

環境省（一般社団法人 環境共創イニシアチブ：SII）

業務用建築物の脱炭素改修加速事業（略称：脱炭素ビルリノベ事業）
建築外皮（断熱材・窓）は定額・設備費は補助対象経費の1/3

上記は2025年9月時点の情報です。